



2023年1月13日

各 位

会 社 名 株式会社フォーシーズHD
代表者名 代表取締役社長 天童 淑巳
(コード番号 3726 スタンダード市場)
問 合 せ 先 取締役管理本部長 上 畠 正 教
(TEL. 092-720-5460)

株式会社 i i y の株式取得及び簡易株式交換による完全子会社化に関するお知らせ

当社は、2023年1月13日開催の取締役会において、株式会社 i i y（本社：東京都世田谷区、以下「i i y」といいます。）の発行済株式の一部を取得（以下「本株式取得」といいます。）したうえで、当社を株式交換完全親会社、i i yを株式交換完全子会社とする簡易株式交換（以下「本株式交換」といい、本株式取得と総称して「本完全子会社化」といいます。）を行うことを決議し、同日付で株式譲渡契約（以下「本株式譲渡契約」といいます。）及び株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）を締結しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本完全子会社化の目的

当社は、「はずむライフスタイルを提供し人々を幸せにする」を経営理念とし、美と健康、生活における癒しを事業の柱としております。当社においては、2022年1月1日に事業持株会社へ移行し、持続的成長及び中長期的な企業価値向上をグループ経営の最重要課題と位置づけ、今年度の基本戦略としましてはM&A推進による事業拡大と既存事業においては海外展開の強化としております。

i i yにおいては、「良い商品をあなたに」を企業理念とし、独自の市場リサーチ手法を活かし、自社オリジナル商品の開発・販売を行っています。2019年12月に会社を設立し初年度で1億円の売上を達成し、ECのショッピングモールでの販売を中心とし、売上拡大とともに着実に利益を出しております。

i i yが構築しているEC販売のマーケットを活用することで、当社が現在行っている化粧品・健康食品の販路・売上拡大のシナジー効果をもたらすだけでなく、i i y代表取締役の大前光氏のマーケティングにおける知見を当社グループ内で活かしていただくことにより、グループ全体での売上拡大及び黒字化を目指してまいります。

2. 本株式取得及び本株式交換の方式

当社は、i i yの発行済株式の100株のうち、本株式取得により72株を購入し、残り28株については、本株式交換により取得し、これらによりi i yを完全子会社化する予定です。

3. 本株式取得の概要

(1) 本株式取得の日程

(1) 株式取得取締役会決議日	2023年1月13日
(2) 株式譲渡契約締結日	2023年1月13日
(3) 株式取得完了日	2023年2月3日（予定）

(2) 本株式取得の方法

当社は、2023年1月13日付で(3)に記載の相手先である大前光氏との間で株式譲渡契約書を締結し、大前光氏が保有する株式と併せて、2023年1月13日に対象会社の普通株式72株を譲り受ける予定です。

(3) 本株式取得の相手先の概要

(1) 氏名	大前 光
(2) 住所	東京都世田谷区
(3) 当社と当該個人との関係	当社と当該個人及びその近親者との間には、資本関係・人的関係・取引関係はありません。

(4) 本株式取得の取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権所有割合 0.0%)
(2) 取得株式数	72株 (議決権所有割合 72.0%)
(3) 取得価額	i i y 普通株式 201,600,000円 アドバイザー費用(概算) 15,000,000円 合計(概算額) 216,600,000円
(4) 異動後の所有株式数	72株 (議決権所有割合 72.0%)

(5) 取得価額の算定根拠

当社は、取得価額の算定に際し、株式会社アーク・フィナンシャル・インテリジェンス(以下「算定機関」といいます。)を第三者算定機関として選定し、算定機関から取得した算定結果、外部専門家によるデュー・ディリジェンスの結果および対象会社の財務状況、業績等を勘案し、対象会社とも協議し合意の上、上記(4)のとおり決定いたしました。

算定機関は、対象会社の株式について、類似する事業を営む上場会社が複数存在し、類似上場会社と比較して株式価値の類推が可能であることから類似上場会社比較法を、更に将来の事業活動の状況を算定に反映するためにDCF法を採用して株式価値の算定を行いました。

なお、DCF法による分析に用いた対象会社の業績見込みにおいて大幅な増減益を見込んでいない事業年度はありません。

4. 本株式交換の概要

(1) 本株式交換の日程

(1) 株式交換承認取締役会決議日	2023年1月13日
(2) 株式交換契約締結日	2023年1月13日
(3) i i y株主総会決議日	2023年2月1日(予定)
(4) 株式交換効力発生日	2023年2月3日(予定)

(注) 当社は、会社法第796条第2項に基づく簡易株式交換であるため、株式交換契約につき株主総会の承認を得ることなく株式交換を行います。

(2) 本株式交換の方式

本株式交換は、当社を株式交換完全親会社、i i yを株式交換完全子会社とする株式交換となります。また、本株式交換により当社からi i yの株主に交付する対価は、当社の株式のみとなります。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社)	i i y (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	6,363.636
本株式交換により交付する株式数	当社普通株式：178,181株	

(注)

1. 株式の割当比率

i i y の普通株式 1 株に対して、当社普通株式 6,363.636 株を割当交付します。本株式交換の効力発生直前において当社が保有する i i y の普通株式については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

2. 本株式交換により交付する当社の株式数

当社は、本株式交換に際して、当社普通株式 178,181 株を割当交付する予定です。なお、交付する株式の一部について、当社が保有する自己株式（2022 年 12 月 31 日現在 189,490 株）から充当いたします。

3. 1 株に満たない端数の取り扱い

本株式交換に伴い、当社の普通株式 1 株に満たない端数の交付を受けることとなる i i y の株主に対しては、会社法第 234 条その他の関連法令の規定に基づき、その端数の合計数（合計数に 1 株に満たない端数がある場合は、これを切り捨てるものとします。）に相当する数の当社の株式を売却し、かかる売却代金をその端数に応じて当該株主に交付いたします。

(4) 本株式交換に伴う株式交換完全子会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取り扱い

本株式交換により当社の完全子会社となる i i y は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していないため該当事項はありません。

5. 本株式交換に係る割当ての内容の根拠等

(1) 割当ての内容の根拠及び理由

当社は、本株式交換の株式交換比率（以下「本株式交換比率」といいます。）の公正性を確保するため、当社及び i i y から独立した第三者算定機関に本株式交換比率の算定を依頼することとし、株式会社アーク・フィナンシャル・インテリジェンス（以下「アーク・フィナンシャル・インテリジェンス」といいます。）を本株式交換比率の算定に関する第三者機関として選定いたしました。

アーク・フィナンシャル・インテリジェンスから提出を受けた株式交換比率算定書、当社の法務アドバイザーである弁護士法人 菰田総合法律事務所からの助言、i i y に対して実施したデュー・デリジェンスの結果等を踏まえて、当社の株価、当社及び i i y の財務状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、当事者間で慎重に協議を重ねた結果、本株式交換比率が妥当であると判断いたしました。

(2) 算定に関する事項

① 算定機関の名称並びに上場会社及び相手会社との関係

アーク・フィナンシャル・インテリジェンスは当社及び i i y から独立した算定機関であり、当社及び i i y の関連当事者には該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

② 算定の概要

当社株式については、当社が東京証券取引所スタンダード市場に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価法により算定いたしました。具体的には、2023 年 1 月 12 日を算定基準日

として、算定基準日の終値、算定基準日を含む直近1ヶ月間、3ヶ月間及び6ヶ月間の終値単純平均を算定の基礎とし、当社株式の1株当たり株式価値の評価レンジは以下のとおりであります。

算定方式	算定結果
市場株価法	434.00 円～457.20 円

一方、i i yについては、非上場会社であるため、市場株価が存在しないため市場株価法は採用できないものの、将来の事業活動の状況を評価に反映するためディスカウント・キャッシュ・フロー法（以下、「DCF法」といいます。）を、加えて同社には比較可能な上場類似会社が存在し、類似会社比較による株式価値の推測が可能であることから類似会社比較法を採用して算定を行いました。

その結果、DCF法に基づき算定されたi i yの1株当たり株式価値の評価レンジは以下のとおりであります。

算定方式	算定結果
DCF法	2,601,317 円～2,950,070 円
類似会社比較法	2,805,238 円～3,138,438 円

アーク・フィナンシャル・インテリジェンスは、本株式交換比率の算定に際し、当社及びi i yから提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、それらの資料及び情報等が、すべて正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。

また、アーク・フィナンシャル・インテリジェンスがDCF法の基礎として採用した当社及びi i yの事業計画においては、大幅な増減益を見込んでいる事業年度はありません。

加えて、i i yの財務予測（利益計画及びその他の情報を含みます。）については、当社及びi i yの経営陣により現時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。

(3) 上場廃止となる見込み及びその事由

本株式交換により、当社は株式交換完全親会社となり、また株式交換完全子会社となるi i yは非上場のため、該当事項はありません。

6. 本株式交換の当事会社の概要

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社
(1) 名称	株式会社フォーシーズHD	株式会社 i i y
(2) 所在地	福岡県福岡市中央区薬院一丁目1番1号	東京都世田谷区祖師谷一丁目21番16号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 天童 淑巳	代表取締役 大前 光
(4) 事業内容	化粧品・美容雑貨・アロマ関連商品の企画・製造販売業・Eコマース事業、店舗運営 グループ会社の経営管理	EC販売
(5) 資本金	992 百万円	100 万円
(6) 設立年月日	2003 年 12 月 5 日	2019 年 12 月 27 日
(7) 発行済株式数	7,419,970 株	100 株
(8) 決算期	9 月 30 日	11 月 30 日
(9) 従業員数	179 名	2 名
(10) 主要取引先	国内外の法人	国内外の法人

(11)	主要取引銀行	西日本シティ銀行 みずほ銀行 佐賀銀行	日本政策金融公庫 さわやか信用金庫 城南信用金庫			
(12)	大株主及び持株比率	井 康彦 18.38% ネットプライス有限責任事業組合 16.88% ワイズコレクション株式会社 7.68%	大前 光 100.00%			
(13)	当事会社間の関係					
	資本関係	該当事項はありません。				
	人的関係	該当事項はありません。				
	取引関係	該当事項はありません。				
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。				
(14)	最近3年間の経営成績及び財政状態					
決算期	株式会社フォーシーズHD (連結)			株式会社 i i y (単体)		
	2020年 9月期	2021年 9月期	2022年 9月期	2020年 11月期	2021年 11月期	2022年 11月期
純資産	673	595	454	5	31	—
総資産	2,026	1,821	1,454	75	137	—
1株当たり純資産(円)	94.99	81.60	62.05	52,522.04	318,025.29	—
売上高	1,967	2,469	2,324	122	234	—
営業利益	△397	△148	△119	4	41	—
経常利益	△405	△150	△116	5	40	—
親会社株主に帰属する当期純利益 または当期純利益d	△464	△178	△156	4	26	—
1株当たり当期純利益(円)	△68.02	△24.94	△21.76	42,522.04	265,503.25	—
1株当たり配当金(円)	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

(注)

1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、最近1年間の平均人員（1名1日8時間換算）を（）外数で記載しております。
2. 大株主及び持ち株比率は、2022年11月24日に公表したとおり、株式会社ウェルホールディングスが保有する当社株式の全てをネットプライス有限責任事業組合に売却されたので2022年12月31日時点での株主名簿に基づき記載しております。
3. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
4. i i yの2022年11月期は、未確定のため記載しておりません。2020年11月期を1期とするため最近2年間の記載となります。

7. 本株式交換後の状況

株式交換完全親会社である当社において、本株式交換による名称、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期についての変更はなく、純資産及び総資産の額については、現時点では確定しておりません。

8. 会計処理の概要

本株式交換に伴う会計処理は、企業結合に関する会計基準における取得に該当し、のれんの発生が見込まれますが、その金額につきましては現在精査中であります。

9. 今後の見通し

本株式取得及び本株式交換による i i y の子会社化に伴い、当第 2 四半期連結会計期間より貸借対照表、損益計算書を連結する予定です。なお、本件が 2023 年 9 月期以降の業績に与える影響は精査中であり、今後、公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

以 上

(参考) 当期連結業績予想 (2022 年 11 月 11 日公表分) 及び前期連結実績

(単位: 百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期業績予想 (2023 年 9 月期)	2,428	50	46	38
前期実績 (2022 年 9 月期)	2,324	△119	△116	△156